



文部科学省

「成長分野転換基金」の公募 に向けた事業説明会

2025年12月19日（金）

文部科学省高等教育局専門教育課

※一部、説明会の説明内容を踏まえ、修正している
箇所があります。

「成長分野転換基金」積増しの背景

2040年問題－職業間・学歴間のミスマッチ

団塊ジュニア世代が高齢者となる**2040年**には、

①少子高齢化、②地方の過疎化が一層深刻化、③生産年齢人口の減少による働き手不足（特にAI/ロボット等の理系人材の不足）により、我が国の社会経済構造は新たな局面に。こうした局面を打破するため、**人材育成の強化**により、**社会・経済の持続的な成長を実現**する必要。

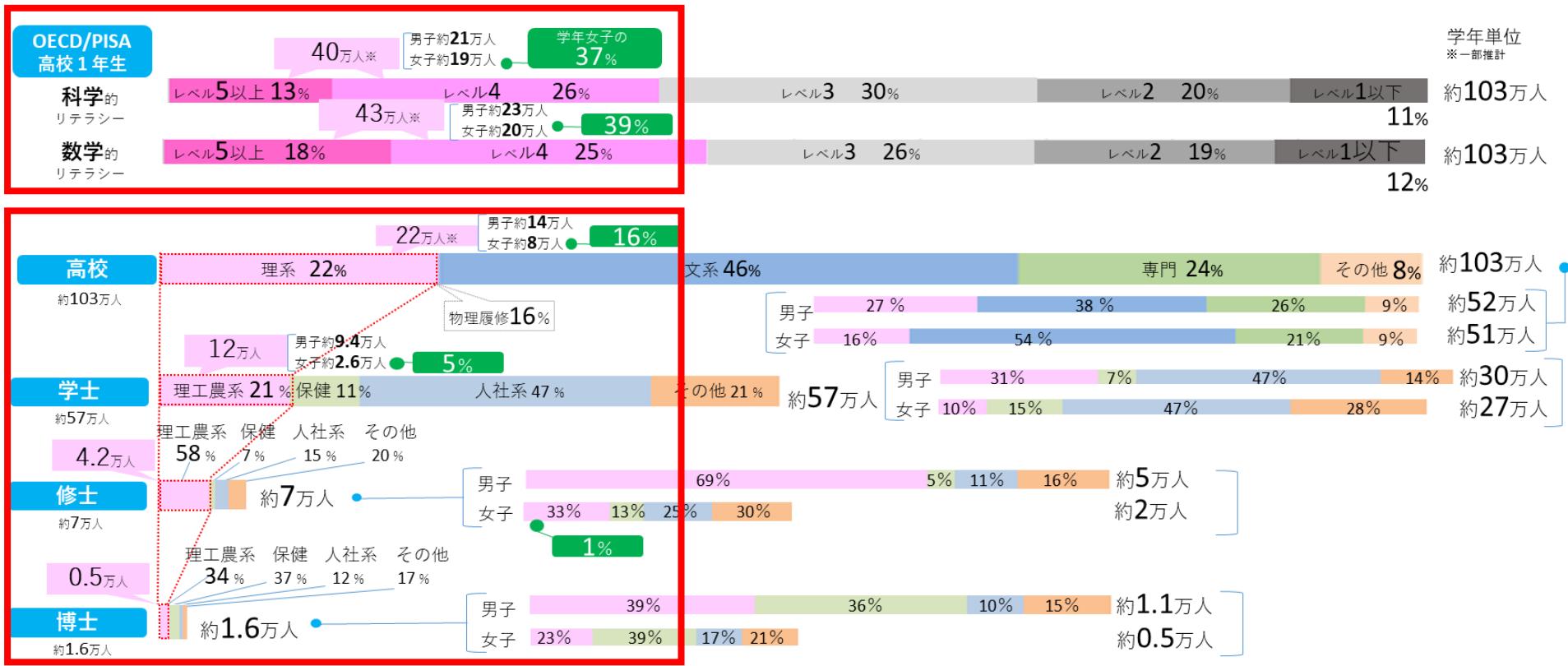
全 産 業	管理的 職業	専門的技術的職業 うちAI・ロボット等 の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・清掃・ 包装等
	2040年の労働需要 (2040年の労働供給 ※現在のトレンドを延長した場合)	124万人 (175万人)	1387万人 (1338万人)	498万人 (172万人)	1166万人 (1380万人)	735万人 (786万人)	714万人 (724万人)	865万人 (583万人)
	供給とのミスマッチ	51万人	-49万人	-326万人	214万人	51万人	10万人	-281万人
	*2021年現在の就業者	143万人	1281万人	196万人	1420万人	834万人	880万人	885万人
全 職 業	高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系		
	2040年の労働需要 (2040年の労働供給 ※現在のトレンドを延長した場合)	2112万人 (2075万人)	1212万人 (1160万人)	685万人 (625万人)	227万人 (181万人)	1545万人 (1573万人)	83万人 (90万人)	
	供給とのミスマッチ	-37万人	-52万人	-60万人	-47万人	28万人	7万人	
	*2021年現在の就業者数	2735万人	1240万人	563万人	154万人	1332万人	70万人	

※ 「2040年の産業構造・就業構造推計について」（2025年5月 経済財政諮問会議武藤経済産業大臣提出資料）より引用

現在も子供・若者のデマンドに対応できていない高校・大学の教育システム

理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ*

- 義務教育終了段階では、比較的高い理数リテラシーを持つ子供は約4割いるにもかかわらず、
高校段階では普通科理系が2割、大学入学時には理工農系学部の学生は約1割に半減し、修士・博士と先細っている状況。
- 特に女子の理系離れは深刻であり、学士の理工農系進学は女子全体のうち5%にすぎず、大きなアンバランスが生じている。



※ 出典：総合科学技術・イノベーション会議「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」

少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ

(仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系+保健のシェアを増大するとした場合)

高校

2024年



2040年



学士

2024年



2040年

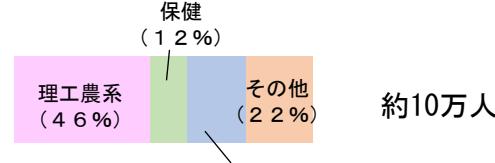


(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会
「令和6年度 高等学校 文系進路選択に関する調査結果」を使用

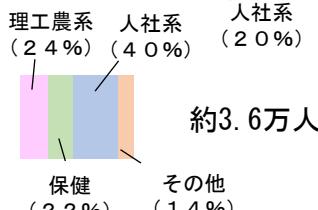
(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・
保健に関連する者の推計を含む。

設置者別の分野別大学入学者実数

国立



公立



私立

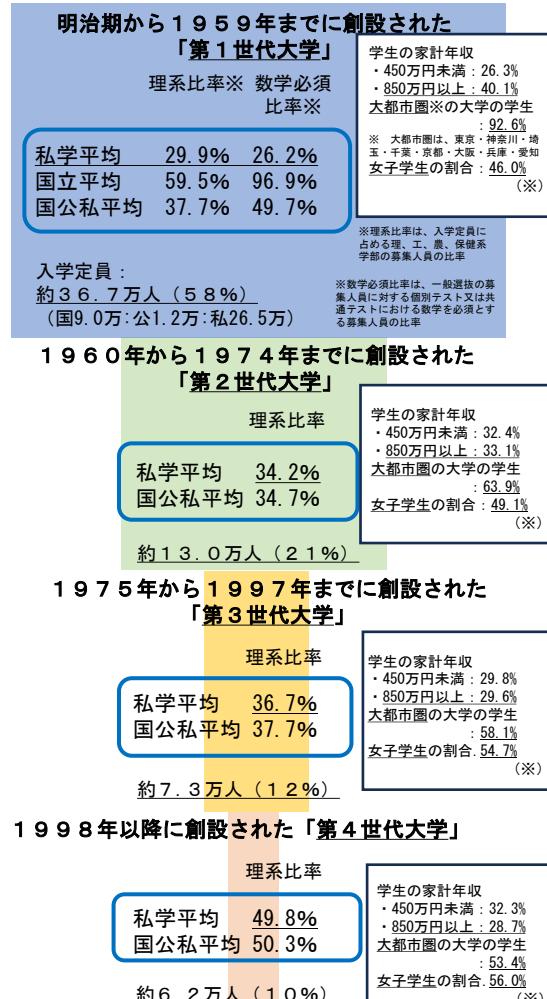


	理工農系	保健	人社系	その他
国立	4.5万人	1.2万人	2.0万人	2.2万人
公立	0.9万人	0.8万人	1.4万人	0.5万人
私立	8.8万人	6.1万人	25.3万人	9.1万人

日本の高等教育の構造

急速な人口減少が進む中で、知の総和に向けて目指すべき方向性の実現に向けた取組を進めるためには、日本の高等教育の構造に着目する必要。

急速な人口減少に伴い、現在、約63万人いる大学進学者数は、2040年に約46万人まで減少すると推計。



※大学の分類は濱中義隆（国立教育政策研究所・高等教育研究部）「学生調査から見た私立大学の学生・教育」（私立大学等の振興に関する検討会議（2016年4月13日））（以下「濱中資料」）による。
※学生の家計年収の割合のデータは、（独）日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ（私立大学対象）を使用して算出。
※女子学生の割合のデータは、濱中資料における2014年のデータ（私立大学対象）を使用（第1世代大学については、10枚のデータ）。

●伝統的な大規模校（第1世代大学）の主な特徴

- ・主に大都市圏に位置
- ・高所得層出身の学生が比較的多い
- ・理工農・保健系比率が比較的低い

●比較的新しい時期に創設された大学（第3・4世代大学）の主な特徴

- ・大都市圏以外にも立地
- ・規模が比較的小さい
- ・理工農・保健系比率が比較的高く、保健等の地域を支える人材に関する資格関係分野で人材を育成
- ・女子学生が比較的多い

AI・ロボット等の活用を担う理工系人材需要への対応や、地域を支えるアドバンストエッセンシャルワーカーの確保の必要性も踏まえ、今後の高等教育システムの在り方を見直す必要。

1. 現状は

- ✓ 高校生の7割が普通科でその7割が文系(全高校生の半数が普通科文系)。工業、農業等の専門学科はわずか2割。
- ✓ 大学生は半分が人文・社会科学系。
→ 背景には、保護者や社会の間に「高校はとにかく普通科」「女子だから文系」「理数科目は早めに捨てて偏差値を上げて大都市の有名大学に行けば生涯安泰」といった意識が横溢。

2. 今後の社会は

(※)経済産業省「2040年の産業構造・就業構造推計」、富山和彦「ホワイトカラー消滅」(NHK出版新書、2024)

- ✓ デジタル化、生成AIの飛躍的進化のなかで、文理分断型の教育を受けたホワイトカラーは2040年に320万人余剰となる一方で、**数理・デジタル分野の専門人材(同330万人不足)**、地域の社会や経済を支えるエッセンシャルワーカー等(同450万人不足)は圧倒的に不足すると指摘されている(※)。

3. 大学教育の構造は

- ✓ 設立時期による分類(第1世代(明治期～1959年)・第2世代(1960年～1974年)・第3世代(1975年～1997年)・第4世代(1998年以降))
 - ・第1世代大学(学生の58%が所属)の特徴:大都市に位置し、理工農・保健系や女性の比率が比較的低く、高所得世帯の学生が比較的多い。
 - ・第3世代、第4世代大学の特徴:地方の立地も多く、小規模。理工農・保健系や女性の比率が比較的高い。
- ✓ このため、①現状でも普通科理系の高校生数に比べ理工農・保健系の入学定員が不足、②高校文系生徒の多くが早々に理数科目から離れてしまう文理分断、③ホワイトカラーの余剰と理工農・デジタル分野の人材やエッセンシャルワーカーの不足という人材需給のミスマッチという課題。

4. 2040年の教育は

- ✓ 高校3年生は65万人(2024年:95万人)、大学入学者は46万人(2024年:63万人)
- ✓ 3で示す構造が変わらない限り、大学入学者数の減少は、理工農・保健系や女性の比率が比較的低い都市部の第1世代大学に比べて、地方の立地も多く、理工農・保健系や女性の比率が比較的高い第3・第4世代大学への影響が大きく、2で示したギャップがますます拡大。

5. 高校・大学を通じて大転換するには

①徹底した高校教育改革

- (i) デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、理数を中心に学ぶ生徒を確保。
(例:コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い)
- (ii) 地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、工業、農業等の専門高校の機能強化を支援。

②大学教育の構造改革

- (i) 大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイ징によるST比(※学生教員数比率)の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上
- (ii) 知事と学長が人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより地域に不可欠な医療や福祉分野等の人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保方策を協議・実行
- (iii) 公立の高専(※高等専門学校)の設置を促進し、地域のインフラを支える人材を育成

※これらの取組において、ポスドク・助教等の活用、リスキリング、博士課程の充実など国立大学が全面的に支援

高校教育改革基金
を都道府県に造成 (※)
2,950億円

※将来的には新たな交付金を創設

成長分野転換基金に
200億円追加
既存分と合わせて
約1,000億円で推進

これまでの取組

- 成長分野への大学等の学部再編等のための基金において、合計261件を選定。
合計約2.2万人（※）の理系分野の入学定員増。
(※) 既存の理系分野から成長分野への転換も含む
- 地方大学を中心に全国的な成長分野に係る定員の増加に寄与。
- 一方で、定員のボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学等における理系転換が一層求められる状況。

今後の対応方針

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含め、サイエンス系分野への学部等転換を一層強力に推進

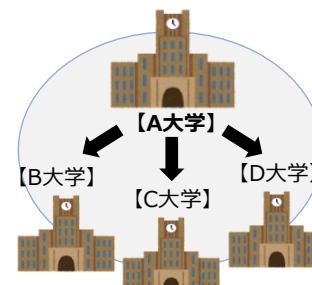
① 大規模な理系転換の強力な後押し

大規模大学も含めた文理横断の学部再編等を対象にした支援を通じ、成長分野への組織転換を図ることで、社会経済構造の変化に対応できる人材を育成・輩出。

- 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費を40億円程度まで支援。

成長分野転換基金に**200億円追加**
(既存分と合わせて**約1,000億円**で推進)

<文系学部を含めた数理・データサイエンス・AI教育モデルの展開イメージ>



② 文系学部を含めた理数的素養を身につける教育の質的転換の推進

大学における数理・データサイエンス・AI（MDA）教育の高度化を通じ、文系学生も含めて実践的な能力を有した人材の育成を推進する。

【A大学におけるプログラム構成科目】

基礎科目	データ・AIリテラシー	(2単位)
基礎科目	数学・統計学基礎	(2単位)
発展科目	生成AI活用	(2単位)
発展科目	サイバーセキュリティ入門	(2単位)
発展科目	データサイエンス演習	(1単位)
発展科目	ビッグデータ分析	(1単位)
発展科目	統計学演習	(1単位)

「地域構想推進プラットフォーム」の構築（イメージ）

2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

- 大学進学者数の大幅減
(約63万人(2024)→約46万人(2040))
⇒各地域の高等教育へのアクセスや、地域産業や社会・生活の基盤に大きな影響のおそれ

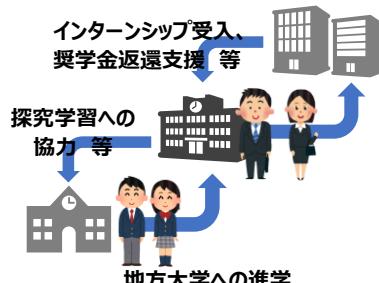
- 各地域の高等教育を取り巻く課題、将来の人材需要、国公私立大学等が果たす役割等について地域全体で認識共有
- 各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携による人材育成の取組促進
⇒各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

- 地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、高校改革と連動した大学改革（教育組織・カリキュラム改革等）



- 高校段階からの地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



- 地元企業や大学のリソース等の結集による地域の新産業創出



- 地域アクセス確保のための大学間の教育研究連携の一層の促進



※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組(国内留学等)も展開

具体的な事業内容

**※検討中の内容が含まれますので、最終的な内容については、
公募の際にお示しする公募要領等を必ずご確認ください。**

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額
※令和4年度第2次補正予算額

200億円
3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む必要**。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

全産業	総理的 職業	専門的技術的職業	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・清掃・ 包装等
	2040年の労働需要 (2023年の労働需要を 100%とした場合) のレバーリング(比率)							
全産業	124 ^{±3} (1375万)人	1387 ^{±3} (1385万)人	498 ^{±3} (1125万)人	1165 ^{±3} (1086万)人	735 ^{±3} (724万)人	714 ^{±3} (803万)人	865 ^{±3} (680万)人	193 ^{±3} (209万)人
供給とのミスマッチ	51 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (14,091人)	-49 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (12,973人)	-326 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (14,091人)	214 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (14,091人)	51 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (14,091人)	10 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (8,973人)	-281 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (8,973人)	-24 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (24,071人)
企業	高卒	短大・高専等	大学理工系	院卒理工系	大学文系	院卒文系		
全産業	2112 ^{±3} (2073万)人	1212 ^{±3} (1160万)人	685 ^{±3} (625万)人	227 ^{±3} (113万)人	1545 ^{±3} (1153万)人	83 ^{±3} (99万)人		
供給とのミスマッチ	-37 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (2,735人)	-52 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (2,460人)	-60 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (5,627人)	-47 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (1,547人)	28 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (1,312万)人	7 ^{±3} *2023年現在の労働者数 (70万)人		

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「**成長分野転換枠**」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「**大規模文理横断転換枠**」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「**新設理系学部の教員人件費**」、「**土地取得費**」等を追加

・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の**教育の質の向上**に向け、**ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育**を実施する場合も支援対象

・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

【事業スキーム】



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

【見直しのポイント】

- ✓ 支援1（成長分野への学部等再編）については、既存の支援メニューを継続（「成長分野転換枠」）の上、大規模私立大学を中心にして文系→理系転換を促す「**大規模文理横断転換枠**」を新設

現行

学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

○ 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科
理工農の学位分野が対象

○ 支援内容：学部再編等に必要な経費
20億円程度まで（定額補助）
原則8年以内（最長10年）支援

○ 受付期間：令和14年度まで



見直し後

「成長分野転換枠」（継続）

- 支援対象、支援内容、受付期間はこれまでと変更なし
※工学→デジタルのような理系→理系の学部等転換も可
- 申請要件等：
新たに、各大学の学部等転換の具体的構想が
 - ①総合科学技術・イノベーション会議において検討されている**重要技術領域**等の政府方針との関係性
 - ②各地域における人材需給状況を踏まえた、**地元自治体や産業界等との人材ニーズや構想内容等について協議状況**
について要件化
- 「産業人材育成プラン」への対応として、**産業界との連携実施の場合に助成率引き上げ**を追加

「大規模文理横断転換枠」（新規）

※大規模大学を含む将来の社会・産業構造変化を見据えた文理横断の学部再編等を支援

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科、
理工農の学位分野が対象（継続分と同様）
- 受付期間：令和14年度まで（変更なし）
- 支援内容：施設・設備等の支援額を引き上げるとともに、新設・拡充する理系学部の教員人件費、土地取得費、定員減を行う文系学部の教育の質向上支援等について新たに支援
※原則8年、最長10年支援、1件あたり最大40億円程度
- 申請要件：文系学部の定員減を伴う学部等再編を要件化
(理系→理系転換は支援対象外)

【見直しのポイント】

- ✓ 支援1（成長分野への学部等再編）については、既存の支援メニューを継続（「成長分野転換枠」）の上、大規模私立大学を中心にして文系→理系転換を促す「**大規模文理横断転換枠**」を新設

現行

学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科
理工農の学位分野が対象

- 支援内容：学部再編等に必要な経費
20億円程度まで（定額補助）
原則8年以内（最長10年）支援

- 受付期間：令和14年度まで



見直し後

「成長分野転換枠」（継続）

- 支援対象、支援内容、受付期間はこれまでと変更なし
※工学→デジタルのような理系→理系の学部等転換も可
- 申請要件等：
新たに、各大学の学部等転換の具体的構想が
 - ①総合科学技術・イノベーション会議において検討されている**重要技術領域**等の政府方針との関係性
 - ②各地域における人材需給状況を踏まえた、**地元自治体や産業界等との人材ニーズや構想内容等について協議状況**
について要件化
- 「産業人材育成プラン」への対応として、**産業界との連携実施の場合に助成率引き上げ**を追加

「大規模文理横断転換枠」（新規）

※大規模大学を含む将来の社会・産業構造変化を見据えた文理横断の学部再編等を支援

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科、
理工農の学位分野が対象（継続分と同様）
- 受付期間：令和14年度まで（変更なし）
- 支援内容：施設・設備等の支援額を引き上げるとともに、新設・拡充する理系学部の教員人件費、土地取得費、定員減を行う文系学部の教育の質向上支援等について新たに支援
※原則8年、最長10年支援、1件あたり最大40億円程度
- 申請要件：文系学部の定員減を伴う学部等再編を要件化
(理系→理系転換は支援対象外)

●申請要件について

- ・これまで、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、成長分野への学部転換等の改革を行う大学を支援してきているが、**未だに理工・デジタル系の人材が不足**している状況。
- ・少しでも多く理工・デジタル系人材を確保するため、「成長分野転換枠」について引き続き申請を受付け。
- ・ただし、この場合においても、各大学の学部等転換の具体的構想に対し、
①総合科学技術・イノベーション会議において検討されている重要技術領域等の**政府方針と合致**しているか、
②**各地域における人材需給状況**を踏まえつつ、**地元自治体や産業界と協議**しているか、
を求め、これらいずれも満たすことを**申請要件**として設定することとする予定。
- ・具体的には、これまでの**申請要件⑦を改正**予定。

(参考1) 現行の公募要領（抜粋）

(4) 申請要件

以下の要件を満たす大学の設置者に限り、申請することが可能です。

⑦社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であり、学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

(参考2) 2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 審議のまとめ（案）

○ 地方私立大学が担う人材育成等の機能を踏まえ、地域に必要な人材が継続的に輩出されるよう、地方公共団体や産業界等と私立大学が協力して人材を輩出する体制を構築していくことが必要である。また、私立大学が果たす地域への貢献等について、自治体や地元の産業界をはじめとする地域社会等と認識を共有していくことも重要である。

●支援内容について

- ・1件あたり20億円程度としている支援内容については変更なし。

※大規模文理横断枠における「**上限額を40億円程度まで引き上げ**」「**新設理系学部の教員人件費の支援等**」は**成長分野転換枠には適用しない**。

●「産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ」について

修正箇所あり

→本年6月に、取りまとめられた「産業人材育成プラン」を踏まえ、寄附講座や共同研究等の実施も含め、**企業からの資金提供や人材の派遣・交流などの産業界と連携した取組**について**一定の要件**(※1)を満たした場合、助成率を引き上げ。(※2)
今後、経済産業省等と調整の上、具体的な内容をお示し予定。

※1 検討中の「一定の要件」

- ✓ 申請要件の「実務経験のある教員等による授業科目の配置」について、一定数以上の科目設定を求める予定
- ✓ 確認項目の「企業と連携した科目の整備・実施」について、一定数以上または開講科目の一定割合以上の科目設定を求める予定
- ✓ 共同研究の受入件数、1件あたりの共同研究受入額についての要件設定を行う予定

※2 令和10年度以降の公募において選定される計画について、**上記要件を満たした場合、助成率を令和9年度以前の公募において選定された計画に適用する助成率を適用**予定。（あわせて、現行の「事業費上限額基準」の「引き上げの観点」に加えることも調整中）

(参考1)

令和9年度以前の公募において選定された計画に係る助成率	1/2～3/4の範囲
令和10年度以降の公募において選定される計画に係る助成率	1/3～2/3の範囲

(参考2) 第31回新しい資本主義実現会議（令和7年2月27日） 総理発言（抜粋）

文部科学大臣と経済産業大臣を中心に、産業側の需要と地域の大学・高等専門学校などの教育側の双方を一体的に捉え、教育機関での柔軟な学部・学科の再編や企業からの資金提供の後押しなども含めた産業人材教育のためのプランを6月をめどに具体化してください。

(参考3) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025（令和7年6月13日閣議決定）（抜粋）

高専・大学段階では、「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金」による事業等を活用し、高専の新設等への支援や、寄附講座や共同研究等の実施も含め、企業からの資金提供や人材の派遣・交流等、産業界と連携した取組を促すことにより、成長分野への学部・学科の再編等を進める。

●事前のご質問に対する回答

- ・令和8年度公募において、「成長分野転換枠」（継続分）と併せて、「大規模文理横断転換枠」（新設分）にも申請することは可能か。
→それが重複した計画でなければ、可能です。具体的な手続き方法等については、今後お示し予定。
- ・令和8年度公募において、「成長分野転換枠」（継続分）に申請した後、その申請を取り下げて、令和8年度公募の「大規模文理横断転換枠」（新設分）に改めて申請することは可能か。
→可能です。具体的な手続き方法等については、今後お示し予定。
- ・事業の廃止や全部取消となった構想については、3年間は「成長分野転換枠」（継続分）への申請ができないこととなるが、「大規模文理横断転換枠」（新設分）についても同様の扱いとなるか。
→「大規模文理横断転換枠」（新設分）については、上記のような場合でも、申請ができるとする予定。
具体的には、支援1に採択された計画の廃止や全部取消から3年経過していない場合であっても、「大規模文理横断転換枠」への申請を可能とする予定。（「成長分野転換枠」には申請できない。）

【見直しのポイント】

- ✓ 支援1（成長分野への学部等再編）については、既存の支援メニューを継続（「成長分野転換枠」）の上、大規模私立大学を中心に文系→理系転換を促す「大規模文理横断転換枠」を新設

現行

学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科
理工農の学位分野が対象

- 支援内容：学部再編等に必要な経費
20億円程度まで（定額補助）
原則8年以内（最長10年）支援

- 受付期間：令和14年度まで



見直し後

「成長分野転換枠」（継続）

- 支援対象、支援内容、受付期間はこれまでと変更なし
※工学→デジタルのような理系→理系の学部等転換も可
- 申請要件等：
新たに、各大学の学部等転換の具体的構想が
 - ①総合科学技術・イノベーション会議において検討されている「重要技術領域」等の政府方針との関係性
 - ②各地域における人材需給状況を踏まえた、地元自治体や産業界等との人材ニーズや構想内容等について協議状況
 について要件化
- 「産業人材育成プラン」への対応として、産業界との連携実施の場合に助成率引き上げを追加

「大規模文理横断転換枠」（新規）

※大規模大学を含む将来の社会・産業構造変化を見据えた文理横断の学部再編等を支援

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科、
理工農の学位分野が対象（継続分と同様）
- 受付期間：令和14年度まで（変更なし）
- 支援内容：施設・設備等の支援額を引き上げるとともに、新設・拡充する理系学部の教員人件費、土地取得費、定員減を行う文系学部の教育の質向上支援等について新たに支援
※原則8年、最長10年支援、1件あたり最大40億円程度
- 申請要件：文系学部の定員減を伴う学部等再編を要件化
(理系→理系転換は支援対象外)

●申請要件（入学定員の規模等）について

・新設の理工農系学部又は学科の**入学定員が150名以上**であること。（既存学部・学科の入学定員を150名以上増員する場合も可）あわせて、**増加する入学定員数以上の文系学部等の入学定員の減少**を伴う計画であること。

・「文系学部等」の定義

→定員減を行う学部等の学位分野に**理学、工学、農学、獣医学、医学、歯学、薬学、保健衛生学のいずれかが含まれていない**こと

（参考）学位分野

①文学関係、②教育学・保育学関係、③法学関係、④経済学関係、⑤社会学・社会福祉学関係、⑥理学関係、⑦工学関係、⑧農学関係、⑨獣医学関係、⑩医学関係、⑪歯学関係、⑫薬学関係、⑬家政関係、⑭美術関係、⑮音楽関係、⑯体育関係、⑰保健衛生学関係

●ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育について

・理工農の学位分野を含む学部等転換（文系学部等の定員減を伴う）のほか、**文系学部等において**、これまでのメジャー科目群に加えて、情報科学等をもう1つのメジャー科目群として履修する**ダブルメジャーの取組についても支援対象**。

・支援にあたっては、以下のような要件を設定する方向で検討中。

- ✓ 人材養成目的や教育課程の変更が生じること、これまでとは異なる学位分野が追加されることが想定されるため、**設置に係る手続き（認可・届出）を行うこと**
- ✓ 1つのメジャー科目群において**一定単位数以上の修得**を求める検討
- ✓ **卒業要件単位数における基準**(124単位を超える基準設定)を検討
- ✓ **ST比の改善に資する取組**を求める検討

※文系学部等において、**当該学部等の教育課程に数理・デジタル系の科目を数科目追加するだけでは、支援対象とはならない**点に留意。

●「産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ」について

→支援1「成長分野転換枠」における取扱（P.15）と同様に設定する予定。

修正箇所あり

●「施設設備等の上限額の引き上げ」について

- ・従前の入学定員増数の上限を200名とする取扱は「大規模文理横断転換枠」においては適用しない。
- ・施設設備の支援額算定にあたっては、「学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準」において規定する「**標準設置経費**」の考え方を**準用**。（**分野、入学定員数に応じた算定を実施**）

※「**成長分野転換枠**」（継続分）については、従前の算定方法や入学定員増数の上限を200名とする取扱を継続。

●「土地取得費」について

- ・理系学部等の収容定員増数×10m²×支援単価を上限に新たに**土地取得費**を支援。
(例) 入定150名規模の理系学部の場合は $150 \times 4 \times 10\text{m}^2 = 6,000\text{m}^2$ とし、以下の単価を乗じた額を上限に支援
- ・支援単価は、国土交通省の公示地価を参考に設定予定。（1 m²当たり約28万円を想定）
- ・上記で算定される金額の範囲内であれば、土地借料として支出することも可能とすることを検討。

●助成額の算定等について

- ・上記による「施設・設備に係る額」と「土地取得に係る額」の合計額を基準として、基準額の引き上げ、引き下げを実施予定。
- ・引き上げ、引き下げの具体的な観点や算定方法については、今後お示し予定。
- ・引き上げ、引き下げを実施後の金額に**助成率を乗じて助成額を算定**。（**40億円を上限**）
- ・助成額算定に用いる助成率の設定については、今後お示し予定。

●「大学院の設置・拡充を実施する場合に助成率を引き上げ」について

- ・理系学部等への転換とあわせて**将来に大学院の設置・拡充を実施する計画**の場合、**引き上げの観点に追加**するとともに、**令和10年度以降**の公募において選定される計画については、助成率を**令和9年度以前**の公募において選定された計画に適用する**助成率まで引き上げ**予定。
- ・いつまでに大学院の設置・拡充を実施する計画とするかについては、今後お示し予定。

●「新設理系学部の教員人件費」について

※大規模文理横断転換枠のみ（成長分野転換枠は対象外）

- ・開設年度から完成年度まで、**新設理系学部等に係る教員人件費を支援。**
- ・大学設置基準 別表第一に規定する基幹教員数分を支援。（単価：1名当たり1,003万円）
- ・企業等と連携した授業科目の開設を円滑に実施できるよう、クロスアポイントメントの活用も含め、**実務家教員の登用を促進する観点**から、実務家教員に係る**支援単価を引き上げ**。（単価：1名当たり1,500万円）
※上記教員数の半数を上限に実務家教員に係る単価を適用。
- ・学年進行に合わせ、**毎年度支援員数を遞減する仕組みを導入**予定。
- ・本事項には助成率は適用しない予定。（10/10支援）

●既存の文系学部の教育の質の向上に向けた支援について

※大規模文理横断転換枠のみ（成長分野転換枠は対象外）

- ・理系学部等の入学定員増にあわせて、文系学部等の入学定員減を要件にしていることを踏まえ、当該**文系学部等のST比**（学生教員数比率）を改善し、**文系学部の質の向上に資する支援**を実施。
- ・具体的には、新設等を行う理系学部等の**開設年度から完成年度**まで、文系学部等の**入学定員減数**に対し、**25名に1名**の割合で**教員人件費相当額**を支援。（単価：1名当たり1,003万円）
(具体例) 入学定員150名の理系学部を設置し、文系学部等（複数学部等から削減も可）の入学定員を同数削減する場合
 $150\text{名} \div 25\text{名} = 6\text{名}$ 分の人件費相当額を支援
- ・本支援を受ける要件として、文系学部等において、
 - ✓ 高校段階での**理数系科目の履修**
 - ✓ 大学入学者選抜において、入試科目に**理数系科目を設定**
 - ✓ 少人数PBL教育、アクティブ・ラーニング、教員FDの実施等ST比改善による教育の質の向上に向けた取組などに取り組む計画を策定することとする予定。（具体的な内容は今後お示し予定）
- ・積算は人件費相当額とするが、使途は人件費に縛らず文系学部等における教育の質向上の取組に活用できるようにする予定。
- ・学年進行に合わせ、**毎年度支援員数を遞減する仕組みを導入**予定。
- ・本事項には助成率は適用しない予定。（10/10支援）

●執行プロセスの見直しについて

- ・新設する「**大規模文理横断転換枠**」については、構想段階から大学との対話により個別の構想の熟度を高めることを目的に**文部科学省**に、理工・デジタルの専門家を主体に構成する**支援組織を設置し、伴走支援を実施**予定。
- ・これにより、熟度と実現可能性を高めた大規模大学等の成長分野転換を推進。
- ・また、理系学部等における**教員確保が困難**との声を踏まえ、関係機関が連携して**若手研究者等の人的マッチングを促す仕組み**を構築予定。
※**人的マッチングの仕組み**については、大規模文理横断転換枠に限らず、成長分野転換枠の採択大学も希望すれば活用可能とする予定。

●事前のご質問に対する回答

- ・これまで支援1に採択された取組を「**大規模文理横断転換枠**」に切り替えることは可能か。
→これまでの支援1による支援を打ち切ることで、可能とすることを検討中。具体的な手続き方法等については、今後お示し予定。
- ・支援1の支援が継続中に、支援1の取組とは**別の内容**で「**大規模文理横断転換枠**」に申請することは可能か。
→**可能**とする予定。
- ・「**大規模文理横断枠**」に**複数の取組を申請**することは可能か。
→**同時に申請可能な取組は1件**とするが、これまでどおり複数の取組を束ねた計画として申請することは可能とする予定。
束ねた場合の支援内容等具体的な内容については今後お示し予定。
- ・これまで支援1に採択された取組を「**大規模文理横断転換枠**」に切り替えずに、**追加支援を受ける**ことは可能か。（大規模文理横断枠の要件を満たしていることが前提）
→「**大規模文理横断転換枠**」の要件を満たしている場合であっても、**既存採択に対する追加支援は行わない**。

修正箇所あり

【見直しのポイント】

- ✓ 支援2の受付期間を原則令和10年度まで3年間延長
- ✓ 支援2（高度情報専門人材育成）については、高専の取組を継続支援とともに、経済成長や経済安全保障上、特に重点的に人材育成に取り組む分野を支援する「重点分野支援枠」を新設
- ✓ 公私立の高専新設・転換を支援するため、高専新設・転換の上限額を20億円まで引き上げ

現行

高度情報専門人材の確保に向けた機能強化 (支援2)

- 支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専 情報系分野が対象
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
10億円まで（定額補助）
最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて高い効果が見込まれる）は
20億円まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで



見直し後

「高度情報専門人材育成枠」（継続）

- 支援対象：国公私立の高専（情報系分野が対象）
※大学は対象外

- 支援内容：これまでと同様（1件あたり10億円まで）
但しハイレベル枠は終了

※高専新設・転換の場合、上限額を20億円まで引き上げ

- 受付期間：原則令和10年度まで

「重点分野支援枠」（拡充）

○ 重点分野の人材育成を行う大学院研究科・専攻等の設置等支援

- 支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専
- 支援内容：AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野に係る大学の研究科・専攻等の設置等に伴う体制強化
1件あたり10億円まで、最長10年支援
施設・設備整備費、教員人件費等

- 受付期間：原則**令和10年度**まで

●「高度情報専門人材育成枠」継続の趣旨

- 複数の自治体において、**公立高専の新設**に向けた動きがあること、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025」等において、**高専新設への支援の必要性**が指摘されていること等を踏まえ、令和7年度限りとしていた支援2の枠組みを活用し、高専の取組に限り、**令和10年度まで申請受付を延長**。
- また、高専新設・転換には、多額の費用を要することから、**支援上限額**をこれまでの10億円までから**20億円まで引き上げ**。
- 「高度情報専門人材育成枠」であるため、高専新設・転換の場合であっても、何らかの**情報系人材育成の取組**内容が含まれていることが必要。

(参考) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025（令和7年6月13日閣議決定）（抜粋）

高専・大学段階では、「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金」による事業等を活用し、高専の新設等への支援や、寄附講座や共同研究等の実施も含め、企業からの資金提供や人材の派遣・交流等、産業界と連携した取組を促すことにより、成長分野への学部・学科の再編等を進める。

●「重点分野支援枠」設定の趣旨

- 成長分野のうち、半導体や造船等の分野においては、経済安全保障等の理由・背景から早急な人材育成が求められており、本年10月の総理所信表明演説においても戦略分野に対する人材育成への支援策を講ずるとされた。
- 日本成長戦略本部でも「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等職業教育の充実**」が成長戦略の検討課題の一つとして示され、これを受け、文部科学大臣の下に「**人材育成システム改革推進タスクフォース**」を設置し、**高校から大学・大学院に係る一気通貫での人材育成等について検討中**。
- こうした状況を踏まえ、これまでの高度情報専門人材育成に加え、AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の**経済成長の実現に資する重点分野に係る大学の研究科や高専の学科の設置等に伴う体制強化を支援**するため「**重点分野支援枠**」を拡充。

●「重点分野」の考え方について

- 総合科学技術・イノベーション会議において「**重要技術領域**」に係る検討が進んでいる状況を踏まえ、これら**16の領域を基本**として、各分野に係る**大学・高専の体制強化を支援対象**とする予定。

●事前のご質問に対する回答

- ・「重点分野に係る大学の研究科・専攻等の設置等に伴う体制強化」とは具体的に何を指すのか。
→研究科・専攻等の設置、研究科・専攻等の収容定員の増、コースの設置のほか**学位プログラムの新設**などを想定。
- ・既に支援2に採択されている大学・高専が新たに「**重点分野支援枠**」に申請することは可能か。
→支援2に**採択されている取組内容と別の計画**であれば、「**重点分野支援枠**」に**申請を可能**とする予定。（この場合、従前の支援2の支援は継続）
- ・既に支援2に採択されている大学・高専が当該支援を受けている取組を基に「重点分野支援枠」に申請することは可能か。
→支援2による**支援が終了している場合**に限り、「**重点分野支援枠**」に申請を可能とする予定。但し、この場合もコースの設置・拡充や学位プログラムの新設等の取組が必要。
- ・1回の申請で**複数の分野に係る取組を申請**することは可能か。
→大学・高専ともに1回の申請で申請できる件数は**1件のみ**とする予定。

重要技術領域の選定(新興・基盤技術領域、国家戦略技術領域)

新興・基盤技術領域

- 次世代船舶技術、自律航行船技術といった造船関連技術
- 極超音速技術、先進航空モビリティ技術といった航空関連技術
- 次世代情報基盤技術、ネットワークセキュリティ技術といったデジタル・サイバーセキュリティ関連技術
- 農業エンジニアリング技術といった農業・林業・水産関連技術（フードテックを含む）
- エネルギーマネジメントシステム技術、資源循環技術といった資源・エネルギー安全保障・GX関連技術
- 災害等の観測・予測技術、耐震・免震技術といった防災・国土強靭化関連技術
- 低分子医薬品技術（生物的製剤を除く）、公衆衛生技術といった創薬・医療関連技術
- 先端機能材料技術、磁石・磁性材料技術といった製造・マテリアル（重要鉱物・部素材）関連技術
- MaaS関連技術、倉庫管理システム技術といったモビリティ・輸送・港湾ロジスティクス（物流）関連技術
- 海洋観測技術、海上安全システム技術といった海洋関連技術

国家戦略技術領域

- 機械学習に必要な電子計算機を稼働するために必要なプログラム、AIモデルによる機械学習アルゴリズムプログラム、AIモデルによる機械学習サポートプログラム、AIロボット基幹技術といったAI・先端ロボット関連技術
- 量子コンピューティング技術、量子通信・暗号技術、量子マテリアル技術、量子センシング技術といった量子関連技術
- 先端半導体製造関連技術や光電融合技術といった半導体・通信関連技術
- 医薬品・再生医療等製品の候補物質等の探索・最適化・製造・製剤技術、新品種の開発・育種・ゲノム編集技術といったバイオ・ヘルスケア関連技術
- ブランケット技術やトリチウム回収・再利用技術といったフュージョンエネルギー関連技術
- 衛星測位システム、衛星通信技術、リモートセンシング、軌道上サービス、月面探査、輸送サービス技術といった宇宙関連技術

今後のスケジュールについて

※検討中の内容が含まれますので、最新の情報は(独)大学改
革支援・学位授与機構ホームページをご確認ください。

<https://www.niad.ac.jp/josei/>

今後のスケジュール（予定）

- ✓ 年内に助成業務の実施に関する基本的な指針（「**基本指針**」）を**改正予定**
- ✓ 基本指針改定を踏まえ、**大学改革支援・学位授与機構**において、助成業務の実施に関する方針（「**実施方針**」）を**改正**
- ✓ 「実施方針」改正を待たずに対応が可能な**成長分野転換枠**（支援1・継続分）については、**遅くとも年明けに公募を開始予定**

	成長分野転換枠 先行審査	成長分野転換枠 通常審査	大規模文理横断転 換枠	高度情報専門人材 育成枠	重点分野支援枠
R7.12					
R8.1	<ul style="list-style-type: none"> ●公募開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●公募開始 			
R8.2	<ul style="list-style-type: none"> ●公募〆切 	<ul style="list-style-type: none"> ●公募〆切 			
R8.3	<ul style="list-style-type: none"> ●事業選定委員会 ●選定結果通知 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業選定委員会 ●公募〆切 	<ul style="list-style-type: none"> ●公募要領案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●公募要領案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●公募要領案の検討
R8.4					
R8.5		<ul style="list-style-type: none"> ●事業選定委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ●公募〆切 	<ul style="list-style-type: none"> ●公募〆切 	<ul style="list-style-type: none"> ●公募〆切
R8.6		<ul style="list-style-type: none"> ●選定結果通知 			
R8.7		<ul style="list-style-type: none"> ●事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業選定委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業選定委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業選定委員会
			<ul style="list-style-type: none"> ●選定結果通知 	<ul style="list-style-type: none"> ●選定結果通知 	<ul style="list-style-type: none"> ●選定結果通知

※上記については現在想定しているスケジュールであり、今後変更の可能性がある。

- 本日の説明資料、動画については、後日**文部科学省ホームページに掲載予定**です。以下のURLからご覧ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kinoukyouka/index.html

- 内容についてのご質問は以下にお願いいたします。

<https://forms.office.com/r/gCTcw1Gizn>

- ・多数のご質問が想定されるため、お電話、メールでのご質問ではなく、お問い合わせフォームをご活用ください。
- ・いただいた質問に対しての個別の回答はいたしません。主な質問への回答については、文部科学省ホームページにQ&Aとして掲載（随時更新）しますので、そちらをご確認ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kinoukyouka/index.html